



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 ダイコク電機株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 6430

URL <https://www.daikoku.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栢森 雅勝

問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務

(氏名) 大成 俊文 (TEL) 052-581-7111

コーポレートマネジメント統括部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	45,618	△5.0	9,940	△16.1	10,020	△15.5	6,775	△16.5
2025年3月期第3四半期	48,032	—	11,842	—	11,857	1.1	8,116	△0.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,783百万円(△16.3%) 2025年3月期第3四半期 8,103百万円(△0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	465.96	—
2025年3月期第3四半期	551.25	—

(注) 不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2025年3月期第3四半期の売上高及び営業利益の対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	62,778	50,641	80.7
2025年3月期	57,266	45,287	79.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 50,641百万円 2025年3月期 45,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00
2026年3月期	—	30.00	—		
2026年3月期(予想)				70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	51,000	△11.3	7,500	△38.7	7,500	△38.7	4,700	△39.2
								323.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	14,818,175株	2025年3月期	14,797,232株
2026年3月期3Q	258,353株	2025年3月期	314,879株
2026年3月期3Q	14,542,019株	2025年3月期3Q	14,723,971株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続などにより、景気の先行きには依然として不透明感が残る状況です。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、スマート遊技機の登場から3年が経過しました。当第3四半期末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、パチスロ機全体に占めるスマートパチスロ機の設置割合が59.2%(第2四半期末比+2.9ポイント)、パチンコ機全体に占めるスマートパチンコ機の設置割合が27.0%(同+3.7ポイント)となりました(当社「DK-SIS」データより)。

次に遊技機の稼動状況を見てみますと、2025年10月～12月の期間平均において、全体の稼動は前年同期比99.5%となりました。種別稼動状況は、パチスロ機が同100.9%、パチンコ機が同98.4%となりました。なお、12月にはファンから高い支持を得たスマートパチンコ機の導入効果もあり、12月単月のパチンコ機稼動状況は前年同月比100.0%となりました(同データより)。また、スマート遊技機の稼動状況は、同期間平均でスマートパチスロ機が非スマートAT系機種と比較して121.9%、スマートパチンコ機が非スマートパチンコ機(従来機)と比較して108.3%と、いずれも相対的に高い稼動実績を示しております(同データより)。

スマート遊技機は今後もファンからの支持を得ながら設置割合を拡大していくものと見込まれ、これに伴い、パチンコホールにおけるスマート遊技機導入・運用に対応するための設備投資需要も堅調に推移すると想定されます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機への移行に伴う設備投資需要に対応するため、カードユニット「VEGASIA」(ベガシア)の拡販活動を進めてまいりました。

また、当第1四半期中に開催した展示会において発表しました新製品、①業界最大級の21.5インチ縦型液晶を搭載した台毎液晶端末『BIGMO XCEL』(ビグモエクセル)、②精算機とPOSが一体となったコンパクト設計のセルフ端末『TJ-01』(ティージェーゼロイチ)の拡販活動や、③AIを活用したマーケティング支援サービス『サイトセブンFAN+』(ファンタス)の導入拡大に努めております。さらに、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink」(クラリスリンク)、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」(マーケットーエスアイエス)、煩雑な機種入替時の作業を短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽しく入替運用オプション」の普及を促進いたしました。

アミューズメント事業におきましては、2025年5月に当社グループ会社のDAXEL株式会社が市場導入したスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を起点に、次機種の開発を進めております。中期的には市場シェアの獲得・拡大を目指し、パチスロの企画開発体制の強化にも取り組んでおります。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」のPlayStation 5版の販売決定も発表しており、ゲーム分野においても収益拡大を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高456億18百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益99億40百万円(同16.1%減)、経常利益100億20百万円(同15.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益67億75百万円(同16.5%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間におきましては、パチンコホール経営企業においてスマート遊技機導入に伴う設備投資需要が継続しております。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニットの改刷対応に伴う特需が一巡したことから前年同期を下回りました。一方で、カードユニット「VEGASIA」の販売台数は前年同期を上回り、さらに新製品『BIGMO XCEL』、『TJ-01』及び情報公開製品の販売が好調に推移いたしました。

『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は390億77百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は106億33百万円（同21.5%減）となりました。

（アミューズメント事業）

当事業の第3四半期連結累計期間におきましては、パチンコ遊技機向けの表示ユニット及び制御ユニットの販売は前年同期を下回りましたが、第1四半期にDAXEL株式会社が開発したスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」及び元気株式会社が開発した自社ゲームタイトル「首都高バトル」の販売が堅調で、当事業の売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は51億49百万円（前年同期比84.7%増）、セグメント利益は11億14百万円（前年同期はセグメント利益34百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は14億36百万円（前年同期比169.4%増）、セグメント利益45百万円（前年同期はセグメント損失1億5百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	48,032	45,618	△2,413	△5.0
情報システム事業	44,738	39,077	△5,661	△12.7
アミューズメント事業	2,787	5,149	2,361	84.7
その他	533	1,436	903	169.4
営業利益	11,842	9,940	△1,901	△16.1
経常利益	11,857	10,020	△1,836	△15.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,116	6,775	△1,340	△16.5

（注）セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前第4四半期連結会計期間と比較して当第3四半期連結会計期間の業績が好調だったことを主な要因として棚卸資産は減少しており、営業債権が増加しております。この結果として、前連結会計年度末に比べ55億11百万円増加の627億78百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前第4四半期連結会計期間と比較して当第3四半期連結会計期間の情報システム事業の製品仕入高が大きかったため営業債務が増加しております。この結果として、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加の121億36百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いなどはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ53億54百万円増加の506億41百万円となりました。自己資本比率は80.7%（前連結会計年度末比1.6ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,960,449	18,553,803
受取手形、売掛金及び契約資産	4,162,056	10,316,582
電子記録債権	3,220,853	3,638,036
商品及び製品	10,670,773	8,368,721
仕掛品	33,541	14,467
原材料及び貯蔵品	570,549	332,980
その他	780,616	1,161,212
貸倒引当金	△275,881	△192,349
流動資産合計	36,122,959	42,193,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,898,640	4,702,865
土地	6,232,980	6,614,197
その他（純額）	886,106	760,956
有形固定資産合計	12,017,727	12,078,020
無形固定資産		
ソフトウェア	3,714,756	4,132,564
のれん	1,072,257	969,694
その他	70,332	69,814
無形固定資産合計	4,857,345	5,172,073
投資その他の資産		
繰延税金資産	863,420	666,232
その他	3,563,240	2,823,495
貸倒引当金	△158,418	△155,034
投資その他の資産合計	4,268,243	3,334,694
固定資産合計	21,143,317	20,584,787
資産合計	57,266,276	62,778,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,627	2,450,436
電子記録債務	2,025,046	3,098,926
未払法人税等	2,104,801	1,171,046
製品保証引当金	59,058	34,096
役員賞与引当金	266,219	35,190
品質保証引当金	558,049	167,369
従業員株式給付引当金	152,956	—
その他	3,837,682	4,006,224
流動負債合計	10,974,440	10,963,289
固定負債		
役員退職慰労引当金	498,270	515,270
退職給付に係る負債	295,330	417,252
その他	210,801	240,906
固定負債合計	1,004,402	1,173,430
負債合計	11,978,843	12,136,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,530	723,128
資本剰余金	706,538	729,136
利益剰余金	44,557,149	49,704,941
自己株式	△851,463	△698,277
株主資本合計	45,112,755	50,458,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,612	24,440
退職給付に係る調整累計額	167,969	157,989
その他の包括利益累計額合計	174,581	182,430
非支配株主持分	94	166
純資産合計	45,287,432	50,641,524
負債純資産合計	57,266,276	62,778,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	48,032,399	45,618,701
売上原価	25,729,819	24,965,162
売上総利益	22,302,580	20,653,539
販売費及び一般管理費	10,460,317	10,713,225
営業利益	11,842,262	9,940,314
営業外収益		
受取利息	1,455	11,863
受取配当金	7,340	28,387
その他	47,104	70,360
営業外収益合計	55,900	110,612
営業外費用		
支払利息	524	2,013
為替差損	3,459	20,136
自己株式取得費用	22,428	—
その他	14,153	7,799
営業外費用合計	40,565	29,949
経常利益	11,857,598	10,020,976
特別利益		
固定資産売却益	3,498	357
投資有価証券売却益	1,551	—
特別利益合計	5,050	357
特別損失		
固定資産売却損	7,062	—
固定資産除却損	2,238	209
減損損失	1,080	7,096
投資有価証券評価損	50,488	28,288
その他	2,409	—
特別損失合計	63,278	35,595
税金等調整前四半期純利益	11,799,369	9,985,738
法人税、住民税及び事業税	3,868,917	3,007,996
法人税等調整額	△186,159	201,712
法人税等合計	3,682,758	3,209,708
四半期純利益	8,116,611	6,776,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,116,582	6,775,974

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,116,611	6,776,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,260	17,827
退職給付に係る調整額	△3,736	△9,979
その他の包括利益合計	△12,997	7,847
四半期包括利益	8,103,614	6,783,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,103,555	6,783,823
非支配株主に係る四半期包括利益	59	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

2025年6月に開催した定時株主総会において定款を変更し、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったことなどから、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行っております。

従来、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産」に表示していた832,746千円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物」327,466千円、「土地」492,987千円及び「その他」12,292千円に組替えております。

また、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた56,748千円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた34,381千円は「売上原価」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	44,738,986	2,760,138	47,499,124	533,275	48,032,399	—	48,032,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,636	27,636	—	27,636	△27,636	—
計	44,738,986	2,787,774	47,526,760	533,275	48,060,036	△27,636	48,032,399
セグメント利益又は損失(△)	13,551,884	34,495	13,586,380	△105,531	13,480,848	△1,638,586	11,842,262

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,638,586千円には、セグメント間取引消去9,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,647,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、新規設立した株式会社箱根ガラスの森リゾートと、株式取得により西本産業株式会社、株式会社L I L I U M、株式会社S t a d d及び株式会社ログオンシステムを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,080千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	39,074,143	5,118,181	44,192,324	1,426,377	45,618,701	—	45,618,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,882	30,979	33,861	10,026	43,888	△43,888	—
計	39,077,025	5,149,160	44,226,185	1,436,403	45,662,589	△43,888	45,618,701
セグメント利益	10,633,347	1,114,035	11,747,383	45,286	11,792,670	△1,852,356	9,940,314

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△1,852,356千円には、セグメント間取引消去△4,671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,847,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、「その他」セグメントに表示しております。

なお、前四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、7,096千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,140,144千円	1,219,197千円
のれんの償却額	122,443千円	120,020千円

(企業結合等関係)

(会社分割(吸収分割)による事業の承継)

(1) 企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社箱根ガラスの森リゾートは、株式会社うかいが運営する文化事業を、会社法に基づく吸収分割の方法により承継いたしました。

① 分割会社の名称及び承継した事業の内容

分割会社の名称	株式会社うかい
承継した事業の内容	箱根ガラスの森美術館事業の運営

② 企業結合を行った主な理由

今回の吸収分割により承継する「箱根ガラスの森美術館」は、日本初のヴェネチアングラス専門美術館として高い集客力と独自性を有しており、観光・文化・エンタテインメント分野において重要な地域資源のひとつと評価しております。

当社グループでは、現在推進中の中期経営計画において「事業領域の拡大」を重要な成長戦略の一つに位置付けており、本件はその具体的な取り組みの一環となります。観光および文化事業の拡充により、持続的な収益基盤の構築を目指しており、グループ内の経営資源とノウハウを活用することで、同施設の価値向上とさらなる収益力の強化を図るとともに、地域文化の継承と活性化にも貢献できると判断し、当該事業を承継することといたしました。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社箱根ガラスの森リゾートを承継会社とし、株式会社うかいを分割会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社箱根ガラスの森リゾートが現金を対価として当該事業を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

17百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	328百万円
固定資産	73百万円
資産合計	402百万円
流動負債	11百万円
固定負債	208百万円
負債合計	219百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	39,628,404	—	39,628,404	—	39,628,404
サービス	5,110,582	—	5,110,582	—	5,110,582
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	1,229,387	1,229,387	—	1,229,387
部品・その他	—	1,530,751	1,530,751	—	1,530,751
その他	—	—	—	408,975	408,975
顧客との契約から生じる収益	44,738,986	2,760,138	47,499,124	408,975	47,908,099
その他の収益(注2)	—	—	—	124,300	124,300
外部顧客への売上高	44,738,986	2,760,138	47,499,124	533,275	48,032,399

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計		
パチンコホール向け製品等	33,742,237	—	33,742,237	—	33,742,237
サービス	5,331,905	—	5,331,905	—	5,331,905
遊技機メーカー向け表示・制御 ユニット等	—	3,725,484	3,725,484	—	3,725,484
部品・その他	—	1,392,697	1,392,697	—	1,392,697
その他	—	—	—	1,268,930	1,268,930
顧客との契約から生じる収益	39,074,143	5,118,181	44,192,324	1,268,930	45,461,254
その他の収益(注2)	—	—	—	157,447	157,447
外部顧客への売上高	39,074,143	5,118,181	44,192,324	1,426,377	45,618,701

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松 木 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 修 平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイコク電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。